

平成 27 年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

# 目 次

決算の概要	.....	1
決算の状況	.....	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	.....	4
2. 歳出の概要	.....	7
参考資料		
1. 一般状況	.....	10
2. 診療費の状況	.....	10

# 平成 27 年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

## 1. 決算規模・決算収支

### (1) 決算規模

平成 27 年度の決算規模は、

歳入 8,003,994 千円 (前年度 6,949,714 千円)

歳出 8,031,250 千円 (前年度 6,925,331 千円)

となり、27,256 千円の不足額が生じ、翌年度の会計から繰上充用する結果となった。決算規模の対前年度比較は、歳入が 1,054,280 千円、15.2%の増、歳出が 1,105,919 千円、16.0%の増とそれぞれ前年度を上回った。

### (2) 決算収支

#### \* 実質収支

平成 27 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、△27,256 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 0 円を差し引いた実質収支の額は、△27,256 千円となった。

#### \* 単年度収支

今年度の実質収支 (△27,256 千円) から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△51,640 千円となった。

#### \* 実質単年度収支

今年度の単年度収支 (△51,640 千円) から財政調整基金繰入額 (76,292 千円) を差し引いた実質単年度収支は、△127,932 千円となった。

### (3) 負債

#### \* 京都府国民健康保険広域化等支援基金借入残高

平成 22 年 3 月 31 日に借入れた京都府国民健康保険広域化等支援基金について、第 5 回目の償還を行った結果、借入残高は、0 千円となった。

借入総額 97,000 千円

前年度末借入残高 19,400 千円 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

既返済額 77,600 千円 (平成 23・24・25・26 年度)

平成 27 年度返済額 19,400 千円

借入残高 0 千円 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

## 2. 歳入

平成 27 年度の歳入総額は、8,003,994 千円となり、前年度と比較すると 1,054,279 千円、15.2%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

国民健康保険税は、1,584,856 千円で、前年度と比較すると 23,765 千円、1.5%減少し、歳入全体の 19.8%を占めている。

国庫支出金は、1,456,937 千円で、前年度と比較すると 125,006 千円、9.4%増加し、歳入全体に占める割合は 18.2%となっており、国民健康保険税及び国庫支出金で歳入全体の 38.0%を占めている。

退職被保険者に係る療養給付費等交付金は、262,793 千円で、前年度と比較すると 164,315 千円、38.5%減少し、歳入全体の 3.3%を占めている。

前期高齢者交付金は、2,259,565 千円で、前年度と比較すると 66,267 千円、3.0%増加し、歳入全体の 28.2%を占めている。

## 3. 歳出

平成 27 年度の歳出総額は、8,031,250 千円となり、前年度と比較すると 1,105,919 千円、16.0%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

保険給付費は、4,960,249 千円で前年度と比較すると 237,606 千円、5.0%増加し、歳出全体の 61.8%を占める。

後期高齢者支援金等は 900,495 千円で、前年度と比較すると 4,013 千円、0.4%増加し、歳出全体の 11.2%を占める。

介護納付金は、314,183 千円で、前年度と比較すると 40,886 千円、11.5%減少し、歳出全体に占める割合は 3.9%となった。

高額共同事業等に係る共同事業拠出金は、1,620,975 千円で、前年度と比較すると 935,991 千円、136.6%増加し、歳出全体に占める割合は 20.2%となった。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位:円.%)

項目	①平成27年度決算額	②平成26年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,584,856,047	1,608,621,347	△ 23,765,300	△ 1.5
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	756,250	757,155	△ 905	△ 0.1
4 国庫支出金	1,456,936,644	1,331,931,451	125,005,193	9.4
5 療養給付費等交付金	262,793,000	427,107,586	△ 164,314,586	△ 38.5
6 前期高齢者交付金	2,259,564,699	2,193,297,932	66,266,767	3.0
7 府支出金	312,461,846	323,704,296	△ 11,242,450	△ 3.5
8 共同事業交付金	1,600,211,350	601,470,706	998,740,644	166.0
9 財産収入	0	0	0	0.0
10 繰入金	487,257,683	392,250,457	95,007,226	24.2
11 繰越金	24,383,410	58,951,245	△ 34,567,835	△ 58.6
12 諸収入	14,772,858	11,622,511	3,150,347	27.1
合計	8,003,993,787	6,949,714,686	1,054,279,101	15.2

2. 歳出

(単位:円.%)

項目	①平成27年度決算額	②平成26年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	25,713,430	24,031,206	1,682,224	7.0
2 保険給付費	4,960,249,164	4,722,642,542	237,606,622	5.0
3 後期高齢者支援金等	900,494,842	896,481,561	4,013,281	0.4
4 前期高齢者納付金等	646,102	720,346	△ 74,244	△ 10.3
5 介護納付金	314,182,629	355,068,811	△ 40,886,182	△ 11.5
6 共同事業拠出金	1,620,974,568	684,983,963	935,990,605	136.6
7 保健事業費	101,025,574	97,717,424	3,308,150	3.4
8 基金積立金	0	30,000,000	△ 30,000,000	△ 100.0
9 公債費	19,400,000	19,400,000	0	0.0
10 諸支出金	88,536,370	94,258,018	△ 5,721,648	△ 6.1
11 予備費	0	0	0	0.0
12 老人保健拠出金	27,405	27,405	0	0.0
合計	8,031,250,084	6,925,331,276	1,105,918,808	16.0

## 主要施策の成果

### 1. 歳入の概要

#### (1) 国民健康保険税

平成 27 年度における全体の調定額は 1,984,706,783 円で、前年度と比べて 39,856,507 円減少した。

このうち現年度分は、1,596,035,700 円の調定額に対し、1,515,512,949 円の収納額となり、収納率は 95.0%と前年度に比べて 0.3 ポイント増加した。滞納繰越分については、388,671,083 円の調定額に対して、69,343,098 円の収納額となり、収納率は 17.8%と前年度に比べて 2.6 ポイント増加した。

(表 1) 年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位: 世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収納額	収納率	1世帯当り収納額	1人当り収納額
26	9,107	16,717	1,636,680,400	100.11	1,549,747,921	94.69	170,171	92,705
27	9,219	16,648	1,596,035,700	97.52	1,515,512,949	94.95	164,390	91,033

#### (2) 国庫支出金

##### (ア) 療養給付費等負担金

療養給付費等負担金は現年度分として、療養給付費分 707,984,065 円、介護納付金分 100,538,441 円、後期高齢者支援金分 278,559,292 円の計 1,087,081,798 円の交付となり、前年度と比べて 66,721,643 円の増額となった。

##### (イ) 高額医療費共同事業負担金

高額な医療費の負担調整を都道府県単位で行う高額医療費共同事業負担金として市が国保連合会に納付する高額医療費拠出金に対し、標準高額医療費拠出金の 1/4 の額として、43,240,846 円の交付を得た。

(ウ) 特定健康診査等負担金

平成 20 年度から 40 歳以上 75 歳未満の国保加入者を対象に国保が事業主体となり特定健診・特定保健指導を行うことになり、その補助として、国基準単価に基づき算定した額の 1/3 の額 7,853,000 円の交付を得た。

(エ) 財政調整交付金

財政調整交付金は、市町村における財政力の不均衡を調整するために交付される普通調整交付金が 297,717,000 円、その他特別事情に対する特別調整交付金として、21,044,000 円の計 318,761,000 円の交付を得た。これは、前年度と比べて 51,659,000 円 (19.3%) の増額となった。

(3) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、退職被保険者分の保険者負担額から保険税徴収額を差引いた額が交付されるもので、本年度は 262,793,000 円となった。前年度と比べて、164,314,586 円 (38.5%) の減額となった。

これは、退職者医療制度の廃止後、平成 26 年度までの間に退職被保険者となった方が 65 歳に達するまでの間、経過的に存続されているものである。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は退職者医療制度廃止による療養給付費等交付金に替わるもので、本年度は 2,259,564,699 円の交付となり、前年度と比べて、66,266,767 円(3.0%)の増額となった。

(5) 府支出金

(ア) 高額医療費共同事業負担金

高額な医療費の負担調整を都道府県単位で行う高額医療費共同事業負担金として、市が国保連合会に納付する高額医療費拠出金に対し、標準高額医療費拠出金の 1/4 の額として、43,240,846 円の交付を得た。

(イ) 特定健康診査等負担金

平成 20 年度から 40 歳以上 75 歳未満の国保加入者を対象に国保が事業主体となり特定健診・特定保健指導を行っており、国基準単価に基づき算定した額の 1/3 の額 7,853,000 円の交付を得た。

(ウ) 府財政調整交付金

普通調整交付金として 177,295,000 円、特別調整交付金として 84,073,000 円の計 261,368,000 円を得た。前年度と比べて、17,867,000 円 (6.4%) の減額となった。

(6) 共同事業交付金

共同事業交付金は、高額な医療費が発生した場合に国保連合会から交付されるもので、高額医療費共同事業交付金 152,969,269 円、保険財政共同安定化事業交付金 1,447,242,081 円の計 1,600,211,350 円を得た。前年度と比べて、998,740,644 円 (166.0%) の増額となった。

(7) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 211,966,640 円、保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 124,750,043 円、出産育児一時金繰入金 28,000,000 円、財政安定化支援事業繰入金 14,244,000 円、精神・結核医療付加金繰入金 4,699,000 円、職員給与費等繰入金 27,306,000 円の繰入れを行った。

財源不足を調整するため、財政調整基金から 76,292,000 円の繰入れを行った。

(8) 繰越金

平成 26 年度から、24,383,410 円の繰越しを行った。

(9) その他収入

諸収入として、国保税延滞金 8,324,023 円、第三者行為納付金 5,515,839 円、返納金 435,243 円等、14,772,858 円の収入を得た。



## 2. 歳出の概要

### (1) 総務費

国保事業運営に係る一般管理費・徴税費・運営協議会費・趣旨普及費で 25,713,430 円となり、前年度と比べて 1,682,224 円 (7.0%) の増額となった。

### (2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金）総額は、4,960,249,164 円となり、前年度と比べて 237,606,622 円 (5.0%) の増額となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は、88.5%、高額療養費 10.5%、その他の保険給付費は 1.0%となっている。

### (3) 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として 900,494,842 円を拠出した。前年度と比べて 4,013,281 円(0.4%) の増額となった。

### (4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等として 646,102 円を納付した。前年度と比べて 74,244 円(10.3%) の減額となった。

### (5) 介護納付金

介護保険第2号被保険者に係る介護納付金として、314,182,629 円を納付した。前年度と比べて 40,886,182 円 (11.5%) の減額となった。

### (6) 共同事業拠出金

共同事業拠出金として、1,620,974,568 円を拠出した。前年度と比べて 935,990,605 円 (136.6%) の増額となった。

## (7) 保健事業費

特定健康診査事業としては、34,228,748 円を支出した。人間ドックを含む特定健康診査受診者は 4,290 人で、特定健診受診率は 35%程度となる見込みです。そのうち、メタボリックシンドローム等の保健指導対象者 417 人で利用者は 132 人、対前年度比で 22 人の増加となった。また、人間ドック等の総合健康診断事業として 52,973,601 円、医療費通知事業として 2,540,712 円を支出した。

平成 26 年度から京都府国民健康保険団体連合会と共催により開始した国保健康づくり事業「水中運動教室」に 493,401 円、後発医薬品差額通知事業に 3,780,475 円支出した。また、平成 26 年度に策定したデータヘルス計画に基づき特定検診未受診者対策事業や糖尿病性腎症重症化予防事業等に 6,938,637 円を支出した。

## (8) 公債費

平成 21 年度に借入れを行った京都府広域化等支援基金へ、19,400,000 円の償還を行った。償還期間は、平成 23 年度から 27 年度までの 5 年間であったため、平成 27 年度をもって償還を完了した。

## (9) 諸支出金

### (ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 3,799,100 円、国庫(府) 支出金等還付金として 65,398,191 円を支出した。

### (イ) 繰出金

平成 26 年度の一般会計繰入金金の精算により 15,417,079 円を繰出した。また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 3,922,000 円を繰出した。

(10) 老人保健拠出金

老人保健医療制度はすでに廃止されているが、当該制度事務費拠出金の精算分として 27,405 円を拠出した。

## 参 考 資 料

### 1. 一般状況

平成27年度中の被保険者は、世帯数で113世帯の増加、被保険者数では、24人が減少し、平成27年度末現在における国保加入世帯数は、9,185世帯で被保険者数は、16,474人となった。

これは、新たに国保に加入した1世帯当りの加入人数が少人数化していることを示している。また、年度平均加入世帯数は、9,219世帯、被保険者数は、16,648人となり、前年度と比べ世帯で112世帯（1.2%）の増加、被保険者数では69人（0.4%）の減少となった。

（表1参照）

（表 1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国 保 加 入 者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対 前 年 度 比	
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世帯	人員	世帯	人員
	世帯	人	世帯	人	%	%	%	%
26	27,757	73,319	9,107	16,717	32.8	22.8	101.9	100.7
27	28,531	74,561	9,219	16,648	32.3	22.3	101.2	99.6

1 職員数                      事務職員                      専任      9名      ・      兼任      1名

#### 2 国保運営協議会

委員 被保険者代表 6名・保険医代表 6名・公益代表 6名      計 18名

① 第1回運営協議会      平成27年8月26日開催      出席委員      13名

・議題      平成26年度国民健康保険特別会計決算について

② 第2回運営協議会      平成28年1月28日開催      出席委員      14名

・議題      平成28年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について  
平成28年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

### 2. 診療費の状況

平成27年度における保険給付費は4,960,249,164円となり、前年度と比べて237,606,622円 5.0%の増加となった。

療養諸費は4,391,967,085円となり、前年度と比較して4.2%の増加となった。

高額療養費は522,987,566円となり、前年度と比較して10.5%の増加となった。また、その他の保険給付費（移送費・出産育児一時金・葬祭費等を含む。）についても、45,294,513円で前年度より39.1%の増加となった。

療養諸費負担区分では、保険者負担分73.22%、一部負担金21.37%、他法負担分のうち、国保優先は5.41%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.57%を占め、療養費は1.43%となっている。

なお、被保険者1人当りの保険給付費は、前年度と比べて15,434円増加し、297,183円となった。

（表2・表3参照）

(表 2) 平成27年度療養諸費費用額負担区分 (年報C表より)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分		1 人当りの 費 用 額
				他法優先	国 保 優 先	
療 養 の 給 付 等	円 5,547,391,923	円 4,062,223,203	円 1,186,776,534	円 0	円 298,392,186	円 333,217
療養費等	80,736,374	58,945,872	16,021,544	0	5,768,958	4,850
計	5,628,128,297	4,121,169,075	1,202,798,078	0	304,161,144	338,066
割 合	% 100.00	% 73.22	% 21.37	% 0.00	% 5.41	

(表 3) 保険給付費の年度別の状況 (審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。) (単位: %)

区 分		平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	対前年度比
療 養 給 付 費		4,142,786,167	4,316,512,189	104.2
療 養 費		61,178,155	62,718,366	102.5
高 額 療 養 費		473,486,780	522,987,566	110.5
そ の 他 保 険 給 付 費		32,561,211	45,277,923	139.1
内	出 産 育 児 一 時 金	23,507,730	35,053,340	149.1
	葬 祭 費	3,250,000	4,000,000	123.1
	移 送 費	29,286	8,990	30.7
訳	精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	5,774,195	6,215,593	107.6
合 計		4,710,012,313	4,947,496,044	105.0
1 人 当 り の 給 付 費		281,749	297,183	105.5

## (1) 療養給付の状況

## ① 被保険者数の年度別受診件数・費用額及び受診率の状況

受診件数及び受診率の年度別推移をみると (表 4) のとおりである。  
 平成27年度では入院3,618件 (2,058,223,430円) ・入院外152,037件  
 (2,302,319,025円) ・歯科35,017件 (448,075,060円) の計190,672件となり、前年度  
 と比べて3,464件 (1.9%) の増加となった。

(表 4) 年度別受診件数 (単位: 件、%)

年度	受 診 件 数				受 診 率 (1 人 当 り)			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
26	3,423	149,773	34,012	187,208	20.48	895.94	203.46	1,119.88
27	3,618	152,037	35,017	190,672	21.73	913.24	210.34	1,145.31

② 1件当り診療費

1件当りの診療費の年度別推移は、(表5)のとおりである。  
平成27年度では、入院568,884円、入院外15,143円、歯科12,796円で対前年度比それぞれ100.8%、99.8%、96.6%となった。

(表5) 年度別1件当り診療費 (単位：円、%)

年度	1件当り診療費				対前年度比			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
26	564,240	15,178	13,248	24,867	99.0	100.9	98.8	99.2
27	568,884	15,143	12,796	25,219	100.8	99.8	96.6	101.4

③ 1人当り診療費

被保険者1人当りの診療費の年度別推移は、(表6)のとおりである。  
平成27年度平均では、288,841円となり前年度と比べて10,367円(3.7%)の増加となった。診療種別にみると、入院123,632円、入院外138,294円、歯科26,915円で、対前年度比それぞれ107.0%、101.7%、99.9%となった。

(表6) 年度別1人当り診療費 (単位：円、%)

年度	1人当り診療費				対前年度比			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
26	115,535	135,985	26,954	278,474	98.3	102.0	99.7	100.2
27	123,632	138,294	26,915	288,841	107.0	101.7	99.9	103.7

(2) 高額療養費の状況

平成27年度の高額療養費支給額は、522,987,566円となり、保険給付費総額の10.6%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べて336件増加し6,498件となり、支給額については49,500,786円(10.5%)増加した。1件当りの支給額は80,484円(対前年度比4.7%増加)となった。高額介護合算療養費は11件、514,398円であった。  
(表7参照)

(表7) 高額療養費の状況

		平成26年度	平成27年度	対前年度比
件数		6,162件	6,498件	105.5%
高額療養費支給額		473,486,780円	522,987,566円	110.5%
1件当り支給額		76,839円	80,484円	104.7%
(再掲) 高額介護合算 療養費	件数	0件	11件	*****
	支給額	0円	514,398円	*****

(3) その他の保険給付費の状況

① 出産育児一時金

平成27年度中に支給した出産育児一時金は83件35,053,340円となり、前年度と比べて件数で27件増加し、支給額も11,545,610円増加した。

② 葬祭費

平成27年度中に支給した葬祭費は80件(5万円)4,000,000円となり、前年度と比べて件数で15件、支給額で750,000円増加した。

③ 退職者医療制度

退職者医療制度分は、840人で前年度と比較して338人減少した。全被保険者に占める割合は、5.0%となり前年度と比べ2.1ポイント減少した。  
(表 8参照)

(表 8) 被保険者数の状況(年度別・年度平均人数)

(単位:

年度	総 数	一般被保険者分		退職者被保険者分	
	被保険者	被保険者	割合	被保険者	割合
26	16,717	15,539	92.9	1,178	7.1
27	16,648	15,808	95.0	840	5.0